

特定事業着手届

年 月 日

千葉県知事

様

届出者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

土砂等の埋立て等に着手したので、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例第14条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可及び 特定事業場の位置	年 月 日 千葉県 指令第 号の 許可期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 位置：
着手年月日	年 月 日
土砂等搬入届の提出 年月日	年 月 日

新旧対照表（役員・株主等・使用人）

区分	新		旧	
	役職名・呼称	氏名	役職名・呼称	氏名
役員（許可を受けた者が未成年者で法定代理人が法人の場合）				
役員（許可を受けた者が法人である場合）				
株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）				
規則第四条の二に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）				

注 「株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）」欄は、新たに、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

特定事業軽微変更通知書

年 月 日

土地所有者

様

事業者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

年 月 日付け千葉県 指令第 号の で許可を受けた事項について、軽微な変更をしたので、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条第8項の規定により、次のとおり通知します。

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名及び住所 （法人にあつては、その名称、住所及び代表者の氏名）		
役員、株主等又は使用人	別紙のとおり	別紙のとおり
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設の構造		
変更の理由		

別紙 4

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が法人である場合）

許可を受けた者			
(ふりがな) 氏名	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）			
発行済株式の総数	株		出資の額
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額
			割合
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
規則第 4 条の 2 に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙3

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が個人である場合）

許可を受けた者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

別紙2

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が未成年者の場合）

法定代理人 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

新旧対照表 (役員・株主等・使用人)

区分	新		旧	
	役職名・呼称	氏 名	役職名・呼称	氏 名
役員（許可を受けた者が未成年者で法定代理人が法人の場合）				
役員（許可を受けた者が法人である場合）				
株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）				
規則第四条の二に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）				

注 「株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）」欄は、新たに、発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

特定事業軽微変更届

年 月 日

千葉県知事

様

届出者

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

年 月 日付け千葉県 指令第 号の で許可を受けた事項について、軽微な変更をしたので、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条第8項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 特定事業場の位置：
- 2 特定事業の許可の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日
- 3 軽微な変更の内容

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、住所及び代表者の氏名）		
役員、株主等又は使用人	別紙1から別紙4のとおり	別紙1から別紙4のとおり
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画		
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設の構造		
変更の理由		

- 注1 県の区域内に住所を有しない者の住所又は氏名の変更の場合にあっては住民票の写し又は戸籍抄本を、法人の所在地、名称又は代表者の変更の場合にあっては登記事項証明書を添付すること。
- 2 土地所有者への通知書及び許可書の写し並びに位置図及び付近の見取図を添付すること。
 - 3 申請者が未成年者である場合には、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書）を添付すること。
 - 4 役員、株主等又は使用人の変更の場合は、別紙に記載し、新たに役員、株主等又は使用人になった者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写しを添付すること。
 - 5 その他知事が必要と認める書類又は図面を添付すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の 数又は出資の 金額	住 所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第3面)

申請者が条例第13条第7項において準用する条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第2面)

添付書類	<p>次に掲げる書類のうち添付してある書類について、○印を付すること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（申請者が法人である場合にあっては、登記事項証明書）2 申請者が条例第13条第7項において準用する条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がいる場合にあっては、これらの者の住民票の写し6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合の構造が確認できるものに限る。）9 特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合の構造が確認できるものに限る。）10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し11 特定事業区域の土地の公図の写し12 特定事業の構造上の基準に適合していることを証する書面13 特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書14 一時たい積特定事業で土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図15 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面16 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図17 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書18 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他知事が指示する事項を記載した特定事業施工計画書19 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあっては、当該行為に該当することを証する書面20 特定事業区域内土地使用同意書（一時たい積特定事業の場合にあっては、特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書）及び特定事業区域内施工同意書21 その他（ ）
千葉県収入証紙はりつけ欄（消印しないこと。）	

特定事業変更許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

年 月 日付け千葉県 指令第 号の で許可を受けた事項について変更したので、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例第13条第3項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変更した事項 の内容		
変更の理由		

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式又は出資の金額	住所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第3面)

申請者が条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 申請者が県の区域内に住所を有しない者である場合にあつては、住民票の写し（申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書）2 申請者が条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあつては、その役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあつては、その者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し9 特定事業区域の土地の公図の写し10 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面11 現場責任者であることを証する書面12 表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図13 特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合は、特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書14 特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）15 特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。）16 特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書17 その他
------------------	--

千葉県収入証紙はりつけ欄（消印しないこと。）

特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書

年 月 日

千葉県知事

様

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条第2項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業場の 位置及び面積	地番 ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) m ² うち特定事業区域の面積 (実測) m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面 のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり (表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・別添図面 のとおり)		
特定事業に使用される 土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量	m ³ 1日平均 m ³
	年間の搬出予定量	m ³ 1日平均 m ³
特定事業の期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・別添図面 のとおり		
法定代理人の氏名及び住所 (法人にあつては、その名称、 住所及び代表者の氏名)		
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・別添図面 のとおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面 のとおり		

第四号様式（第四条第二項第十二号及び第五項第四号、第八条第三項並びに第十二条第一項第二号及び第二項）

地質分析（濃度）結果証明書

年 月 日

_____様

発行番号
分析機関名
印
所在地
電話番号
計量証明事業者の登録番号
環境計量士
印

代表者

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。（検体区分）

計量の対象	単位	測定値	定 下 限 値	基準値	測 定 方 法	
カドミウム	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0102 55	
全シアン	mg/l			不検出	日本工業規格 K 0102 38 (38.1.1の方法を除く)	
有機りん	mg/l			不検出	昭和49.環告第64号付表1、 日本工業規格 K 0102 31.1 のガスクロマトグラフ法以外のもの	
鉛	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0102 54	
六価クロム	mg/l			0.05	日本工業規格 K 0102 65.2	
砒素	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0102 61	
総水銀	mg/l			0.0005	昭和46.環告第59号付表1	
アルキル水銀	mg/l			不検出	昭和46.環告第59号付表2及び昭和49.環告第64号付表3	
P C B	mg/l			不検出	昭和46.環告第59号付表3	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.2	
四塩化炭素	mg/l			0.002	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
クロロエチレン	mg/l			0.002	平成9.環告第10号付表	
1, 2-ジクロロエタン	mg/l			0.004	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2	
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.2	
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.2	
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l			1	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
トリクロロエチレン	mg/l			0.03	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l			0.002	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.1	
チウラム	mg/l			0.006	昭和46.環告第59号付表4	
シマジン	mg/l			0.003	昭和46.環告第59号付表5第1、第2	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	昭和46.環告第59号付表5第1、第2	
ベンゼン	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0125 5.1、5.2、5.3.2	
セレン	mg/l			0.01	日本工業規格 K 0102 67.2、67.3、67.4	
ふっ素	mg/l			0.8	日本工業規格 K 0102 34.1、34.4、昭和46.環告第59号付表6	
ほう素	mg/l			1	日本工業規格 K 0102 47.1、47.3、47.4	
1, 4-ジオキサン	mg/l			0.05	昭和46.環告第59号付表7	
農用地 に限る	砒素 銅	mg/kg		15 125	昭和50.総令第31号第1条第3項及び第2条 昭和47.総令第66号第1条第3項及び第2条	含 有 試 験
検体の性状	形状			色	におい	
備考	発生場所： 発生事業者名： 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地： 工事名：					

第三号様式（第四条第二項第十二号及び第五項第四号、第八条第三項並びに第十二条第一項第二号
及び第三号並びに第二項）

検査試料採取調書

年 月 日

採取者

住 所

所 属

職氏名

印

連絡先電話

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次の
とおり採取しました。

検体区分及び番号	
報告区分	地質（表土・搬入・定期・廃止・完了・終了） 排水（定期・廃止・完了・終了）
採取年月日	
採取日の天候	
地質分析の場合の 採取深度	

注 検体区分の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）
結果証明書に記載された番号等を記載すること。

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

申請者は、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第1項第1号イからリまで（同条例第21条の3第4項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第12条第1項第1号イからリまでの内容

- | |
|--|
| <p>イ 条例第8条第2項若しくは第3項、第23条又は第25条の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者</p> <p>ロ 条例第24条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉県行政手続条例（平成7年千葉県条例第48号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）。ただし、申請者が条例第24条第1項第3号又は第9号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。</p> <p>ハ 条例第24条第1項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者</p> <p>ニ 特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者</p> <p>ホ 千葉県暴力団排除条例（平成23年千葉県条例第4号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）</p> <p>ヘ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がイからホまでのいずれかに該当するもの</p> <p>ト 法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにイからホまでのいずれかに該当する者のあるもの</p> <p>チ 個人で規則で定める使用人のうちにイからホまでのいずれかに該当する者のあるもの</p> <p>リ 暴力団員等がその事業活動を支配する者</p> |
|--|

別紙

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					備考
	予定量 m ³	最大日 量m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等 の区分	
			～	～		

注 搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第一の区分を記載すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 氏名		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(株主又は出資をしている者がある場合)				
発行済株式の総数		株		出資の額
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の 数又は出資の 金額	住 所
			割合	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		
規則第4条の2に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)				
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
		男・女		

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	

規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第3面)

申請者が条例第12条第1項第1号へに規定する未成年者である場合

法定代理人			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
		男・女	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地		
役員			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	
規則第4条の2に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 申請者が県の区域内に住所を有しない者である場合にあつては、住民票の写し（申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書）2 申請者が条例第12条第1項第1号イからリまでに該当しない者であることを誓約する書面3 申請者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、その登記事項証明書及び役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し）4 申請者が法人である場合にあつては、その役員（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し5 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し6 申請者に規則第4条の2に規定する使用人がある場合にあつては、その者（県の区域内に住所を有しない者に限る。）の住民票の写し7 特定事業場の位置図及び付近の見取図8 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）9 特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）10 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し11 特定事業区域の土地の公図の写し12 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書13 特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書14 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面15 擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の断面図及び背面図16 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書17 特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他知事が指示する事項を記載した特定事業施工計画書18 特定事業が規則別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面19 現場責任者であることを証する書面20 特定事業区域内土地使用同意書及び特定事業区域内施工同意書21 その他
千葉県収入証紙はりつけ欄（消印しないこと。）	

特定事業許可申請書

年 月 日

千葉県知事

様

申請者

住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

電話番号

担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業場の 位置及び面積	地番 ほか 筆	特定事業場の面積 (実測) m ² うち特定事業区域の面積 (実測) m ²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面 のとおり		
現場責任者の氏名及び職名		
特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂 等の量及び特定事業の期間	土砂等の量 年 月 日 ~ 年 月 日	m ³
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面 のとおり		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・別紙のとおり		
法定代理人の氏名及び住所 (法人にあっては、その名 称、住所及び代表者の氏名)		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置・・・別添図面 のとおり		
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 ・・・別添施工図面 のとおり		

特定事業区域内施工同意書

次の土地における特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の（埋立て等・一時たい積）事業については、異議がないので、その施工に同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、 年 月 日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

年 月 日
権利者 住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

印

所在及び地番	地目	地 積 (登記簿)	権利の種類	摘要

特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の一時たい積の

事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

1 事業を行う者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名
2 特定事業区域の位置及び面積
3 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置並びに当該現場事務所に置く現場責任者の氏名及び職名
4 特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあつては、その構造）
5 年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
6 特定事業の期間
7 特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
8 特定事業に供する施設及び特定事業区域の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造
9 特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等が発生し、又は採取された場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置
10 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者 住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

印

注 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行う。

特定事業区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業

については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

1 事業を行う者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名	
2 特定事業区域の位置及び面積	
3 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置並びに当該現場事務所に置く現場責任者の氏名及び職名	
4 特定事業区域の表土の地質状況	5 特定事業に使用する土砂等の量
6 特定事業の期間	7 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
8 特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項	
9 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置	
10 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置	
11 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項	

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年 月 日

土地所有者 住 所（所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名）

印

注 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行う。

公共的団体認定申請書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者
主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

印

電話番号
担当者名

千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第3条第2項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち地方公共団体別の出資金額
- (1) 出資総額 千円（ 年 月 日現在）
- (2) 地方公共団体別出資金額

地方公共団体名	出資金額
	千円
	千円
	千円
合 計	千円

- 2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

- 1 定款又は寄附行為 2 登記事項証明書 3 事業報告書、損益計算書及び貸借対照表